

平成25年度事務事業評価結果一覧

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成25年度(H24事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
1	がん検診事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	A 必要性・効果が高い	C 見直し	平成24年度は、目標受診率50%に対し約14%の受診率であった。がん検診受診率向上のため、過去5年以内の胃がん検診受診者のうち、平成24年度未受診者に対し、個別通知を発送することにより受診奨励をする。さらに健康づくり推進員と協力し、広報活動を充実させていく。	
2	食生活改善推進事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	B 必要性・効果がある	C 見直し	生活習慣病予防を目的に、子どもと保護者対象の親子クッキングと、成人向けの生活習慣病予防のための講習を行っている。効果的な事業となるよう事業内容の見直しを行い、市民の食生活改善につなげていく。また、今後は食生活改善推進員連絡協議会が主体となって事業を進めていくよう指導していく。	
3	低体重児の届出及び未熟児の訪問指導事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	低体重児の届出のあったものについては、今後も継続して保健指導を実施するとともに、低体重で出生する児の減少を図るため、妊娠中からの保健指導を実施する。	
4	妊婦・乳児委託健康診査事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	正常な妊娠経過をたどるためには、妊娠月例に応じて妊婦健康診査を受診する必要がある。また、適切な指導を行い、異常の早期発見のためにも現行どおり事業を実施する。	
5	心配ごと相談所運営事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	社会福祉協議会への委託事業として、市民の幅広い相談にすぐに対応できるよう、現在の相談日数を維持し、相談所を開設していく。そして、すべての市民が安心して暮らしていくよう支援をし、福祉の向上を図っていく。	
6	放課後児童健全育成事業(山方地域)	山方総合支所	市民福祉課	福祉健康G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童の安全を確保し、山方小学校敷地内の学童専用建屋を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して就労することができている。今後も継続して事業を推進し、児童の健全育成を図っていく。	
7	放課後児童健全育成事業(御前山地域)	御前山総合支所	市民福祉課	福祉健康G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	児童に対する保育及び指導を行っており、児童の健全な育成及び安全の確保が図られているため、現行どおり事業を実施する。	
8	出産祝い金支給事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願い支給する出産祝い金支給事業は、他市町村と比較しても充実した制度であり、現行どおり事業を推進する。	
9	赤ちゃんの駅設置推進事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	既存施設を利用しての設置であるため、余裕スペース・衛生設備等の確保が困難であるが、事業所の協力を得ながら、この事業を推進する。 なお、施設整備に費用が掛かる民間施設に赤ちゃんの駅を設置する際には、助成制度を検討する必要がある。	
10	家庭児童相談事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	B 必要性・効果がある	A 拡充	今後も虐待防止の観点から本事業の必要性が高く、相談事業を継続していく。また、専門職の配置や女性からの相談が増加してきているため、女性相談員の配置を検討する。	
11	介護保険制度周知事務	保健福祉部	介護高齢課	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	介護保険制度、サービスの内容を分かりやすく周知することにより、介護保険制度の理解度が上がってきているため、現行どおり事業を推進する。なお、介護保険法の改正及び第5期介護保険事業計画見直しに伴い、新たな情報提供のあり方について検討を行う必要がある。	
12	ふれあい・いきいきサロン事業	保健福祉部	介護高齢課	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	高齢者ニーズに合わせた魅力的なプログラムを組めるよう検討し、参加しやすい事業を実施することにより、達成度の向上を図りたい。	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成25年度(H24事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
13	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	保健福祉部	介護高齢課	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	広報等を活用した高齢者向けサービス事業の制度周知により、ここ数年利用者が増加傾向にあり、健康保持と心身の安定が図られているため、当面は、現行どおり事業を推進する。 今後の利用状況等の推移を勘案しながら、必要が生じた段階で事業内容や利用方法などの改善、見直しを進めていく。	
14	高齢者コミュニティセンター管理事業(美和地域)	美和総合支所	市民福祉課	福祉健康G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	施設利用者が固定化されているが、地域高齢者の利用があり、高齢者の交流によるコミュニティ形成が図られているので、今後も引き続き事業を推進していく。	
15	総合福祉センター運営管理事業(美和地域)	美和総合支所	市民福祉課	福祉健康G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	当該施設については、平成23年度から5年間、指定管理業務として市社会福祉協議会が施設の維持管理・管理運営を行うことになっている。なお、施設の管理運営にあっては、指定管理者である社会福祉協議会と連携しながら、利用者の拡大を図っていかたい。	
16	鷺子地区運動広場管理事業(美和地域)	美和総合支所	市民福祉課	福祉健康G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	鷺子運動広場の維持管理については、地域住民が主体的に除草作業等を実施し、運動広場の適正な維持管理が行われている。今後、少子高齢化が進展する中、高齢者の生きがい対策、健康の維持増進、地域のコミュニティ形成など、地域内での活動、交流を推進する必要があり、現行どおり事業を推進する。	
17	老人福祉センター運営管理事業(緒川地域)	緒川総合支所	市民福祉課	福祉健康G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	当該施設については、平成23年度から5年間、指定管理業務として市社会福祉協議会が施設の維持管理・管理運営を行うことになっている。 高齢者や身体障がい者等に対する各種相談や健康の維持・増進、教養の向上及びレクリエーション施設として、多くの市民が利用できるよう指定管理者である社会福祉協議会と連携しながら利用促進に努めていく。	
18	福祉有償運送運営協議会運営事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	高齢者や要介護者、要支援者、身体障がい者など、公共交通機関を利用することが困難な移動制約者に対して、福祉有償運送を行うことで病院等への交通手段が確保されている。 市福祉有償運送運営協議会においては、福祉有償運送の必要性等を協議する必要があり、現行どおり事業を実施する。	
19	防災訓練実施事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	防災訓練の実施時期及び内容については、市民等の意見を聞き入れながら実施していく。また、原子力災害を想定した訓練も視野に入れ、防災訓練の実施内容を検討する。	
20	自主防災組織育成事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進G	B 必要性・効果がある	C 見直し	自主防災組織が結成されることによって、災害時における初期活動が充実し、災害を最小限に抑制することができる。 自主防災組織運営のためのマニュアル等を整備し、今後も引き続き結成に向けて働きかけを行い、結成された区については防災訓練等に積極的に参加するよう働きかけを行う。	
21	民間防火組織育成事業	消防本部	予防課	予防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	民間防火組織育成事業は、火災予防、自然災害対応及び救命処置など、地域の安全を守ることに繋がる活動を推進しており、現行どおり事業を実施する。なお、今後は東日本大震災の教訓を踏まえ、大地震による災害に対する指導方法を検討、改善する必要がある。	
22	消防施設維持管理事業(器具置場・消防広場・防火水槽)	消防本部	総務課	地域消防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	各分団部の消防団員等により消防施設の定期的な点検を行い、早期発見、早期修繕に取り組んでいく。しかし、機械器具置場及び防火水槽の中には、経年劣化により修繕では対応しきれない施設も見受けられてきているため、市の全体的な消防施設のあり方を検討する必要がある。	
23	消防設備維持管理事業(消防車両)	消防本部	総務課	地域消防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	消防車両の点検を団員が行うことで異常個所の早期発見、修繕が行われ、最も効率的であり現行どおり事業を実施する。なお、維持管理には消耗品等がかかるが、消防団運営費補助金からその経費を支出しており、消耗品の支出の割合が大きく、何らかの対応を講じる必要がある。	

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成25年度(H24事務事業)評価結果				
					総合評価		今後の方針 (方向性)		取組内容(改善内容)
24	こども環境学習事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			将来を担う子どもを対象に、環境に関する学習機会を提供することで、ごみ分別の分別やりサイクルなど、家庭でできる取り組みを紹介し、資源の再利用についての理解が得られている。 環境問題については、市民、事業者、市が一体となり、協働体制を構築しながら取り組む必要があり、市環境基本計画に基づき、今後も現行どおり事業を推進する。
25	エコアクション21認証推進事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	A 拡充			平成21年度から取り組みを開始した当事業については、平成25年度には対象施設を「学校を除く全施設」に拡大する取り組みになる。学校については、現在、モデル校として大宮小学校と緒川中学校に取り組みを開始しており、今後学校の統廃合の動向を見ながら、最終的には学校施設を含む全施設に取り組みを拡大する予定である。
26	エコキュー設置費補助事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			平成24年度に補助金交付要綱の見直しを行い、平成25年度から補助金額を設置工事費の1/3(限度額:50,000円)から本体への補助(一律:40,000円に)に改めて事業を推進する。 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器に対する補助を行うことで、CO ₂ 排出削減量に大きな成果があり、原子力発電施設の事故以後、設置件数も増加傾向にあるため、現行どおり事業を推進する。
27	緑のカーテン推進事業	市民部	環境課	環境推進G	B 必要性・効果がある	C 見直し			緑のカーテンの取り組みも徐々に定着し、地球温暖化対策の市民への啓発が図られ、一定の効果を得ることができているため、引き続き継続して事業を実施していく。 ただし、学校関係施設については、学校独自のアイデアを活かし、植物の観察といった教育的分野を併せ持つため、学校が主体となって実施することが望ましい。
28	浄化槽設置補助事業	上下水道部	下水道課	庶務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			公共用水域の更なる水質汚濁防止のためには、必要な事業であり、生活環境の向上及び公共水域の水質保全など、効果が高い事業である。 補助金額の見直しについては、国の制度に準じて実施しており、現行どおり事業を推進していく。
29	下水道施設加入促進事業	上下水道部	下水道課	庶務G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			接続推進員による未接続世帯への個別訪問を実施し、接続率向上に努めていく。また、広報等による水洗化の促進とPRを行い、未接続者の理由等を把握しながら接続推進の方法を検討していく。
30	市営住宅耐震診断事業	経済建設部	都市建設課	都市整備G	A 必要性・効果が高い	F 完了			
31	交通安全街頭キャンペーン実施事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			交通安全街頭キャンペーンを開催することにより、市民等への交通安全への意識高揚が図られ、交通事故防止にもつながっているため、現行どおり事業を推進する。
32	交通安全施設維持管理事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			交通安全施設(カーブミラー等)の設置については、今後も区長からの要望を踏まえ、現地確認を実施した上で、適正な場所への設置を推進していく。
33	電子入札システム導入事業	総務部	財政課	契約検査G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			平成26年度の電子入札システムの導入に向けて、いばらき電子入札システム共同利用運営協議会と連携を図りながら、準備作業を進めていく。なお、電子入札システムを導入する中で、費用対効果等の検証を実施する。
34	環境保全型農業直接支払交付金事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			農業の持続的発展と多面的機能の健全な発展を図るために、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然環境循環機能を維持・増進することが必要である。 今後も、本事業内容について、農協等を通じ広く市内の農業者に周知し、取り組み農家数の増加に努めてていきたい。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成25年度(H24事務事業)評価結果				
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)		
35	家畜導入等事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	C 必要性・効果がない	D 縮小			家畜導入事業、受精料補助、予防接種料補助、酪農ヘルパー活用事業と補助メニューが多様であり、利用状況等を勘案し、酪農業協同組合、茨城みどり和牛改良組合と調整を図り事業メニューの整理を行う。
36	森林愛護隊助成事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			通学路のクリーン作戦や学校の花壇整備など、緑の少年団の活動を通して、緑に親しみ、育てることを体験し、豊かな人間性、社会性が育まれているため、現行どおり事業を推進する。
37	おがわふれあいの森管理事業(緒川地域)	緒川総合支所	経済建設課	農林商工G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			おがわふれあいの森の維持管理については、緒川総合支所経済建設課が主体となって実施しているが、ふれあいの森全体の利活用計画については、関係各課で調整・検討を行い、更なる施設の有効活用を推進する必要がある。
38	水産振興事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			久慈川、那珂川、緒川の各漁業組合が鮎の稚魚放流を実施し、水産資源の確保が図られている。さらに、久慈川、那珂川の鮎は市の観光資源にもなっているため、今後も継続して実施していくことが、水産資源及び観光資源の確保につながる。
39	観光振興事業	経済建設部	商工観光課	商工観光G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			市の観光情報が市内外に広く周知され、観光客入客数も増加傾向にある。今後も事業の必要性が高いので、現行どおり事業を推進する。
40	花立山星まつり補助金交付事業	美和総合支所	経済建設課	農林商工G	A 必要性・効果が高い	C 見直し			平成22年度までは、企画から当日の運営を市で実施していたが、平成24年度は実行委員会の開催・企画等については市で担当し、準備・当日の運営等は実行委員会が主体的に実施した。 星まつりの企画立案、実行委員会の開催など、実行委員会が全ての業務を主体的に行うことができるよう指導・働きかけを行う。
41	市営施設管理事業(山方地域)	山方総合支所	経済建設課	農林商工G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			施設利用者が快適に市営施設を利用できるように適正な施設の維持管理を行なっていく。また、借地料については、施設管理課への予算措置を調整する。
42	青少年旅行村・三王山自然公園管理運営事業	御前山総合支所	経済建設課	農林商工G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり			民間事業者のノウハウ等が活用できる現行の指定管理者制度により、引き続き管理運営の向上を図るために、現行どおり事業を推進する。 なお、次回の指定管理業務の更新にあつては、指定管理者の管理運営区分に幅を持たせるため、指定管理者基本協定書第17条第2項に基づく、1件あたりの修繕額の引き上げを検討する。
43	幼稚園施設・設備の充実に関する事業(大宮幼稚園)	教育委員会事務局	学校教育課	大宮幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			園児の安全性を確保し、教育の充実性を図るために、現行どおり施設の管理運営と維持管理に努めていく。今後も幼児を預かる施設として、園内の安全管理の確保に、更に力をいれなければならない。
44	幼稚園施設・設備の充実に関する事業(美和幼稚園)	教育委員会事務局	学校教育課	美和幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			園児の安全性を確保し、教育の充実を図るために必要な高い事業であり、計画的に執行することで成果が見られ手法も妥当である。今後も幼児を預かる施設として、幼稚園教育の充実及び安心して生活できる園内の安全管理の確保に更に力を入れなければならない。
45	幼稚園施設・設備の充実に関する事業(おがわ幼稚園)	教育委員会事務局	学校教育課	おがわ幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			園児の安全を確保し教育の充実を図るために必要な高い事業であり、計画的に執行することで成果が見られ手法も妥当である。今後も幼児を預かる施設としては、幼稚園教育の充実と安心して生活できる園内の安全管理の確保にさらに力を入れなければならない。
46	幼稚園施設・設備の充実に関する事業(御前山幼稚園)	教育委員会事務局	学校教育課	御前山幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			園児の安全を確保し、教育の充実を図るために必要な高い事業であり、計画的に執行することで成果が見られ、手法も妥当である。園児を預かる施設として、幼稚園教育の充実及び安心して生活できる園内の安全管理の確保に更に力を入れなければならない。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当グループ	平成25年度(H24事務事業)評価結果				
					総合評価		今後の方針 (方向性)		取組内容(改善内容)
47	高校生会運営事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			今後も積極的に会員を募集し、活動内容を充実したものにしていく必要がある。また、現在は事務局主導の活動となっているが、今後は会員主導の自発的な活動団体を目指す必要がある。
48	ふれあいの船事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			学校生活では得られない体験活動を行い、心豊かな青少年の学習活動の推進が図られている。 ふれあいの船事業を実施する上で、事業費を削減することは困難であり、補助金を削減するのであれば、さらに事業内容の検討を進める必要がある。
49	市民大学講座開催事業	市民部	市民協働課	市民協働G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり			講座の実施にあたり、アンケート調査を含め引き続き市民の声を反映させていくことにより、よりよい講座としていく。
50	元気っ子・スマーキャンプ事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	F 完了			(郷育立市づくり・生涯学習推進事業として、平成25年度から事業を実施)
51	分館整備事業	教育委員会事務局	生涯学習課	公民館G	A 必要性・効果が高い	C 見直し			分館の多くの施設は建築から年数が経ち、老朽化が進み、大規模改修が必要な時期にきている。こうした施設の老朽化は、修繕費の増大になって現われている。今後抱えている修繕箇所を整備するためにも確実な予算の確保が必要である。今後は分館施設の修繕であるため、分館維持管理事業として管理したい。
52	公民館運営事業(美和地域)	教育委員会事務局	生涯学習課	美和事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			美和山村開発センターの適正な維持管理、管理運営を行うことで、文化クラブやボランティア団体が本施設を利用し、生涯学習が推進されているため、現行どおり事業を行うこととする。 なお、監査委員事務局からの意見にある、「統廃合」については、地域住民の意向も踏まえ、慎重に検討していただきたい。
53	市民センター管理事業(御前山地域)	教育委員会事務局	生涯学習課	御前山事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			高齢化が進む当地域において、地域住民が健康で活力ある生活が送れるよう、地域の活動拠点である御前山市民センターの維持管理、管理運営を行うことで、地域住民の交流や生涯学習の推進が図られている。 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、適正な施設の維持管理に努める。
54	総合型地域スポーツクラブの創設・育成事業	教育委員会事務局	生涯学習課	スポーツ推進G	B 必要性・効果がある	C 見直し			平成24年度までは、総合型地域スポーツクラブの設立のため、市が各スポーツ団体等の協力をしながら事業を推進してきたが、平成25年度以降については、総合型地域スポーツクラブの運営になり、各スポーツクラブが主体的に運営を行い、生涯スポーツの振興に努める必要がある。
55	スポーツ推進委員育成事業	教育委員会事務局	生涯学習課	スポーツ推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			スポーツ推進委員実技研修会及び生涯スポーツ指導員養成講習会を通じて、指導者の資質の向上や人材育成に努め、地域スポーツの普及など、生涯スポーツの振興を推進する。
56	学校体育施設開放運営事業	教育委員会事務局	生涯学習課	スポーツ推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			学校の体育施設を開放することで、約30,000人の利用があり、市民の体力づくりやスポーツ・レクリエーション活動が推進されているため、現行どおり学校体育施設の開放を行う。 ただし、一部利用状況の悪化が目立つので各団体への注意喚起を促したい。
57	学校体育施設開放運営事業(山方地域)	教育委員会事務局	生涯学習課	山方事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			多様化する市民のスポーツニーズに応え、また、継続的なスポーツ活動の発展に寄与するため、学校教育活動に支障がない範囲において現行どおり実施していく。
58	学校体育施設開放運営事業(美和地域)	教育委員会事務局	生涯学習課	美和事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり			多様化する市民のスポーツニーズに応じた継続的なスポーツの活動を提供するために、学校教育活動に支障のない範囲で現行どおり実施していく。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成25年度(H24事務事業)評価結果			
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)	
59	学校体育施設開放運営事業(緒川地域)	教育委員会事務局	生涯学習課	緒川事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	多様化する市民のスポーツニーズに応じた継続的なスポーツ活動を提供するために、学校教育活動に支障がない範囲で現行どおり実施していく。	
60	学校体育施設開放運営事業(御前山地域)	教育委員会事務局	生涯学習課	御前山事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市内の小中学校にある学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で施設開放することにより、市民の体力づくりとスポーツ・レクリエーションの推進を図るため、現行どおり事業を推進する。	
61	文化財保護事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	事業費及び人員の不足が見られる。市民の文化意識の高揚、自主的な芸術文化活動を推進するとともに、成果の発表の場や機会を作ることにより、すぐれた芸術とふれあえる機会の提供を図るためにには、予算と人材の確保は急務である。	
62	文化協会支援事業	教育委員会事務局	生涯学習課	公民館G	B 必要性・効果がある	C 見直し	文化協会が創意工夫により事業を企画運営しているが、自主財源の割合が低く事業拡大を見込めない状況にある。支出において高い比率を占める研修経費の用途の見直しが必要であり、また、構成団体が事業収入を増やすなど、自主財源の確保に向けた取り組みを推進する必要がある。 なお、文化協会費の大幅な増額については、加盟団体の脱会を招くおそれがあるため、それぞれの文化事業が円滑に進められるよう、引き続き市補助金は現状維持が望ましい。	
63	美和工芸ふれあいセンター管理運営事業	教育委員会事務局	生涯学習課	美和事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市民の文化教養の向上、福祉の増進にも不可欠な施設であるため、施設の適正な維持管理を行い、施設の利用開放に努めていきたい。なお、少子高齢化の進展に伴い、施設利用者の利便性を向上させるため、バリアフリー化(トイレ洋式化、段差の解消、車寄せ等)に留意し、現行どおり施設の維持管理を行う。	
64	緒川総合センター管理運営事業	教育委員会事務局	生涯学習課	緒川事務所	B 必要性・効果がある	C 見直し	開設後13年経過しており、施設設備の老朽化から修繕箇所が多くなっている。施設の維持管理を適正に行う上で、使用料の改正や減免規定の見直しを検討する必要がある。	
65	緒川総合センター自主事業	教育委員会事務局	生涯学習課	緒川事務所	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	出演者の選考については、近隣施設での公演実績を考慮し、出演者の確保に努めているが、ホール開設後、13年が経過し、人選に苦慮しているが、市民に最も身近な施設で、芸術鑑賞ができる機会を提供することで、芸術文化に対する意識高揚が図られており、今後も市民ニーズにあった自主事業を引き続き実施する。	
66	公文書整理業務	総務部	総務課	庶務法制G	A 必要性・効果が高い	F 完了		
67	茨苑祭への参加事業	市民部	市民協働課	市民協働G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	市民協働のまちづくりの観点から、地域振興団体の活動の支援や育成を目指すため、必要性及び効果がある。また、毎年、茨苑祭に出演することで、市から出演する団体がアンテナショップのような定位位置を持ち、団体と来訪者との交流の場を確保して行きたい。	
68	市女性活動指導者連絡協議会関係事業	市民部	市民協働課	市民協働G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	今後も各種女性活動団体の交流・情報交換の場として、また、人材の育成や活動支援の充実を図っていく。	
69	広報常陸大宮作成事業	政策審議室	秘書広聴課	秘書広聴・広報G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市政情報を広く市民に周知し、市政に対する理解と協力を得るため、現行どおり事業を推進する。	
70	常陸大宮市ホームページ運営事業	政策審議室	秘書広聴課	秘書広聴・広報G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	ホームページのリニューアルに伴い、それぞれの担当課でホームページを編集できるようになり、簡易に更新作業ができるようになった。 ホームページ運営事業については、現行どおり事業を推進し、市民が必要とする情報をタイムリーに掲載とともに、掲載内容の一層の充実を図っていきたい。	